

子どもたちの未来を陵辱する原発推進広告に対抗し、福井県で核汚染の写真展を開きます！ご支援ください

越前市不老町 山崎隆敏

行きわたる政府・電力会社の宣伝

内閣府政府広報室は09年11月26日、全国の20歳以上3,000人からの「原子力に関する特別世論調査」の結果を発表しました。「原子力発電に関する認知度」の設問では、「原子力発電に関連する特性や現状について知っているものをあげてください」と8項目の中から選ばせています。そのうち「原発は、発電の過程で二酸化炭素が排出されず、地球温暖化防止に貢献する」を選んだ人は50%で、前回05年の調査時より14.4%増だそうです。また、「使用済み核燃料から再び燃料として使用できるウラン等を回収(再処理)することができれば、ウラン資源の有効利用を図ることができる」を選んだ人は40.8%(前回34.8%)で、「原発は、堅固な地盤(岩盤)上に建設するなど、現時点で考えられる耐震面での対応がなされている」を選んだ人は22.6%ということです。世論操作の仕掛けについての批判はここでは省きますが、政府・電力会社の矢継ぎ早の宣伝を素直に受け入れている人の割合がかなり高いということは確かでしょう。

金に糸目をつけない新聞広告

年末にも、福井新聞・朝日新聞に関電の一面広告「原子力発電所は発電時にCO₂を出しません」が掲載されました。福井・朝日以外の他紙にも掲載されたのでしょう。この日は福井県だけでなく、関西圏の全新聞に掲載されたのかもしれませんが、それにしても莫大な費用です。

最近の新聞広告(福井新聞)でもっとも噴飯ものだったのは、文部科学省が県内で開いた「もんじゅフォーラム」での木場弘子女史(ニュースキャスター・千葉大学教育学部教授)の講演の内容です。彼女は、これまでも福井新聞などに掲載される「もんじゅ」の

広報役を幾度となく務めています。「子どもたちの未来に考えたいエネルギーや環境のこと」と題した講演で彼女は、アメリカインディアンの教え「自然は祖先からの贈り物ではなく子孫への預かり物」を援用し、子どもや孫、ひ孫たちに限られた資源と豊かな自然を残さなければなりません(つまり限られた資源のウランを節約しプルトニウムを増殖すること)と説いたのだそうです。自然派がバイブルとしてきた崇高な理念をさん奪し、歪曲し、彼女の思い込みとは逆に子どもたちの未来を陵辱することになるということに彼女は気づいていないのでしょうか。

百ペン繰り返して「真実だ」と思わせる！?

このように福井県の新聞読者(たぶん原発立地県の新聞もみな同じだと思います)は、頻繁に掲載される「原子力のルネッサンス」、「原発でCO₂削減」の広告を読まされています。御用学者や芸能人にウソを百ペン繰返させ真実と思込ませるナチスマがいの手口です。立地県の住民はまさしく「情報鎖国」の中で洗脳され続けているといっても言い過ぎではないでしょう。もっとも、内閣府広報室の世論調査の結果を見る限り、都市部の人々にもこうした宣伝は行きわたっているのかもしれませんが。

私たちが反撃のキャンペーンを

ともあれと、「原子力のルネッサンス、原発でCO₂削減は真実?」と、私たち市民の側も継続的なキャンペーンで押し返してゆかなければなりません。来る6月19日~20日、アジア・太平洋経済協力機構(APEC)のエネルギー担当大臣会議が福井市で開催され、今後のエネルギー政策について議論します。県と産業界はイベントとして中学生を巻き込んだフォーラムの開催なども準備しており、マスコミも注目していることから、キャンペーン合戦のできるよい機会

です。福井県内各地で連続して写真展を開催したいと考えています。

ウラン鉱山、英・仏の再処理工場、被曝労働など被曝と汚染の問題を取り上げたいのです。関電とも関連が深いオーストラリアの「ジャピルカのウラン鉱山」(伊藤孝司氏)、「インドのジャドゴダ鉱山の深刻な汚染被害」(森住卓氏)等の写真、チェルノブイリの写真、その他アメリカ・カナダの鉱山や英・仏の再処理工場などについては新聞記事などを使うつもりです。何かこれほと思うような資料・写真などありましたら情報を下さい。写真展キャンペーンを支えてください



(左上図は移住先へ連れて行くことができず殺してしまった動物たちを思っ
て子ども達が描いた絵:「チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西」発足18
周年の集い~チェルノブイリ現地訪問報告会~(2009.12.20)資料より

現在、福井市のアオッサ(JR福井駅とつながっている市立図書館など併設の建物)のギャラリーで5月25日~30日(午前9時から午後9時)が決まっています。若い人の出入りが多いので、会場での新たな出会いを期待もしています。この前後に越前市その他で会場を物色中です。ただ、アオッサの会場費は無

料ですが、書籍などの販売は一切できないので、写真の賃貸料をどうやって捻出するか思案しているところです。できれば、皆さんの少しばかりのご支援をお願いします。

写真展カンパのお願い

内閣府広報室による年末の世論調査では、原発の「積極推進+慎重推進」の割合が多いのは北陸71.8%、四国70.4%、中国65.1%の順に原発立地地域であり、原発推進の利害関係と推進広告の徹底が影響しているのでしょう。

逆に、「早期廃止+将来廃止」の割合が多いのは東山24.0%、東海22.2%、北海道20.0%の順です。静岡県や北海道などでも原発廃止の世論が多いのは地震への不安や原発の比重が低いためだと思われま

す。大都市部では東京都区部と政令指定都市とで逆の傾向が見られます。東京都区部では推進は55.7%で全国平均59.6%より低く、廃止は23.6%で全国平均16.2%より多いのです。政治の中心地では意

外と冷静なのかもしれません。これに対し、政令指定都市では推進63.2%と多く、廃止13.9%と少ないのが目立ちます。中・小都市は両者の中間ですが、町村では推進50.5%と低く、廃止は17.5%と比較的多いのが特徴です。

このような世論調査を見れば、やはり、原発立地自治体での反撃キャンペーンの重要性が浮かび上がってきます。福井県での写真展を支援したく、皆さんにカンパをお願いします。一口一千元で何口でも結構ですので、若狭ネットの振替口座へお願いします。

振替口座 00940-2-100687「若狭ネット」
(内閣府世論調査における地域名と自治体)

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東山：山梨県、長野県、岐阜県

東海：静岡県、愛知県、三重県